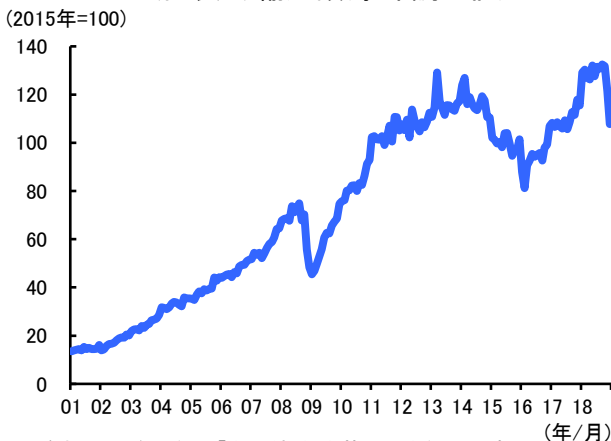


## 中国経済は失速を回避

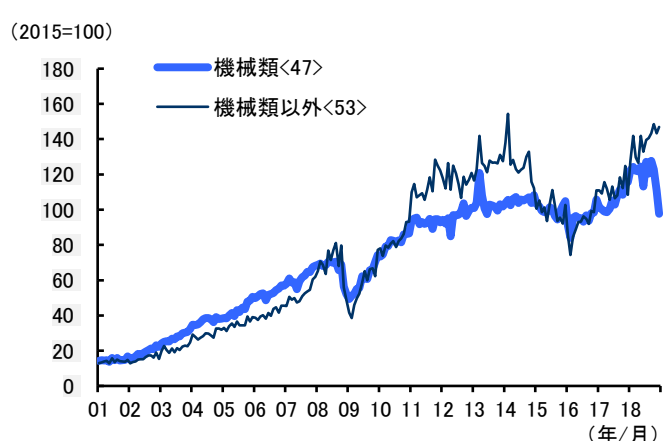
### — 内需刺激策と米中対立の緩和が景気下支え —

- (1) 本日発表された中国の2018年10～12月期成長率は前年比+6.4%と、減速傾向が一段と明確化。さらに、12月の輸入が急減するなど、景気失速懸念も急浮上（図表1）。もっとも、以下の2点より、中国経済は失速を回避できる見通し。
- (2) 第1は、内需刺激策。足許の最も大きな景気押し下げ要因は、固定資産投資のスローダウン（図表2）。予想以上の投資冷え込みに危機感を抱いた政府は、行き過ぎた投資抑制策を見直し、すでに安定成長を重視するスタンスにシフト。国有企業の投資拡大を容認し始めたほか、金融緩和や個人所得税などの減税を実施（図表3）。今後、こうした措置の効果がタイムラグをおいて顕在化する公算大。さらに、自動車や家電に対する減税や購入補助金の導入、住宅購入規制の緩和、インフラ投資の拡大なども実施される見込み。
- (3) 第2は、米中対立の緩和。貿易戦争が一段と激化すれば、減速感が強まる内需に加え、外需からも景気下押しが不可避。それを懸念する中国政府は、米国による追加の関税引き上げを回避するために、米国に対して譲歩するスタンスに。1月末の閣僚級の会談では、米国の貿易赤字解消、知的財産権の保護において、踏み込んだ改善策を提示する見通し。産業ビジョン「中国製造2025」についても、特定産業を優遇する補助金制度の見直しなどで譲歩すると予想。
- (4) 以上のように、中国政府は景気の大振れを断固回避する姿勢が明瞭。この結果、2019年の成長率は+6.3%と、小幅な減速にコントロールされる見通し（図表4）。

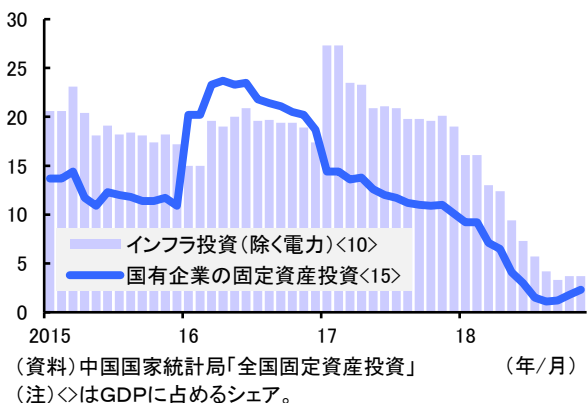
(図表1) 輸入額(季節調整値)



(図表2) 機械類の輸入額(季節調整値)



(図表3) 国有企業の固定資産投資とインフラ投資 (%) (年初累計、前年比)



(図表4) 実質GDP成長率(前年比)

